

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社モブキャスト
【英訳名】	mobcast.inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪 考樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番33号
【電話番号】	03-5715-1521
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清田 卓生
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番33号
【電話番号】	03-5715-1521
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清田 卓生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期累計期間	第8期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	3,533,063	2,022,313
経常利益(千円)	679,258	510,213
四半期(当期)純利益(千円)	394,613	484,234
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-
資本金(千円)	377,042	179,995
発行済株式総数(株)	6,468,000	10,882
純資産額(千円)	1,494,154	716,121
総資産額(千円)	2,431,909	1,329,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	65.78	90.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	62.25	-
1株当たり配当額(円)	-	-
自己資本比率(%)	61.44	53.88

回次	第9期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第9期第1四半期から四半期報告書を作成しているため、第8期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
6. 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社は無く、その状況に変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、下記の契約を締結しております。

(当社が許諾を得ている契約)

相手方の名称	許諾内容	契約締結日	契約内容	契約期間
FIFPro COMMERCIAL ENTERPRISES BV (国際プロサッカー選手会)	選手名、選手写真等	平成24年7月1日	ゲーム内における肖像等使用許諾	平成24年7月1日から平成27年6月30日まで
株式会社エス・アール・ピー (注2)	日本サッカー協会所属選手の選手名、選手写真等	平成24年7月1日	ゲーム内における肖像等使用許諾	平成24年7月1日から平成25年6月30日まで
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ(注3)	米国メジャーリーグの球団名、選手名、選手写真等	平成24年8月1日	ゲーム内における肖像等使用許諾	平成24年8月1日から平成26年12月31日まで

(注)1. 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 株式会社エス・アール・ピーは、日本サッカー協会と当社との契約に基づき、当社と契約を締結しております。

3. 株式会社博報堂DYメディアパートナーズは、Major League Baseball Players Association及びMajor League Baseball Advanced Mediaと当社との契約に基づき、当社と契約を締結しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態及び経営成績の状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同期間との対比は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるモバイルインターネット市場は、引き続き、スマートフォンの急速な普及により、日常的にインターネットに接触する機会が増加し、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の利用者も急拡大しており、インターネットが生活インフラに近づきつつあります。また、当社を取り巻く事業環境としては、ソーシャルゲームの国内市場規模が引き続き拡大すると予想されております。

このような事業環境の下、当社は、自社運営プラットフォーム「mobcast」の機能強化と、モバイルソーシャルゲームの開発及び運営に取り組みました。新規コンテンツとして、平成24年7月にサッカーゲーム「モバサカ」を、平成24年9月にメジャーリーグ野球ゲーム「メジャプロ」をリリースいたしました。また、ターゲットを絞ったプロモーション施策を実施し、会員数の拡大と収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,533,063千円となりました。既存のゲームコンテンツであるプロ野球ゲーム「モバプロ」や競馬ゲーム「モバダビ」の売上が順調に推移し、新ゲームコンテンツ「モバサカ」の好調な立ち上がりで売上高拡大に寄与しました。

売上原価は、1,096,532千円となりました。主たる内容は、ソーシャルゲームの開発及び運営に係る支払手数料であります。

販売費及び一般管理費は、1,747,594千円となりました。主たる内容は、人件費、広告宣伝費、支払手数料及び回収代行手数料であります。

営業利益は、688,936千円となり、四半期ベースで過去最高益を達成しました。

経常利益は、株式交付費等を控除した結果、679,258千円となりました。

四半期純利益は、法人税等の計上により、394,613千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は2,431,909千円となり、前事業年度末に比べ1,102,857千円増加しました。主な要因としては、業容拡大に伴い「現金及び預金」が784,770千円増加したこと、ロイヤリティのミニマムギャランティの前払い等に伴い流動資産の「その他」が236,237千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は937,754千円となり、前事業年度末に比べ324,824千円増加しました。主な要因としては、四半期純利益の計上に伴い「未払法人税等」が305,497千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は1,494,154千円となり、前事業年度末に比べ778,033千円増加しました。主な要因としては、公募増資及び新株予約権の行使により「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ197,047千円、186,372千円増加したこと、四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が394,613千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

従業員数が前事業年度末に比べて27名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う中途採用によるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,750,000
計	22,750,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,468,000	6,468,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全決議権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。
計	6,468,000	6,468,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月24日(注)1	80,000	6,402,500	29,440	372,765	29,440	208,265
平成24年7月1日～ 平成24年7月31日(注)2	45,000	6,447,500	2,475	375,240	2,475	210,740
平成24年9月1日～ 平成24年9月30日(注)3	20,500	6,468,000	1,802	377,042	632	211,372

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による増加であります。

発行価格736円、資本組入額368円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

発行株式数：45,000株 行使価格：110円 資本組入額：55円

行使者：外部協力者1名

3. 新株予約権の行使による増加であります。

発行株式数：20,500株 行使価格：110円、130円 資本組入額：55円、110円、130円

行使者：当社従業員2名

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,468,000	64,680	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,468,000	-	-
総株主の議決権	-	64,680	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,836	1,441,607
売掛金	572,737	578,586
その他	11,021	247,259
貸倒引当金	2,851	1,660
流動資産合計	1,237,744	2,265,793
固定資産		
有形固定資産	1,984	21,394
無形固定資産	42,269	70,204
投資その他の資産	47,053	74,517
固定資産合計	91,307	166,116
資産合計	1,329,052	2,431,909
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	67,760	33,744
未払金	381,784	490,864
未払法人税等	4,522	310,020
その他	35,893	83,661
流動負債合計	499,960	918,290
固定負債		
長期借入金	112,970	19,464
固定負債合計	112,970	19,464
負債合計	612,930	937,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	179,995	377,042
資本剰余金	25,000	211,372
利益剰余金	511,126	905,739
株主資本合計	716,121	1,494,154
純資産合計	716,121	1,494,154
負債純資産合計	1,329,052	2,431,909



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,533,063
売上原価	1,096,532
売上総利益	2,436,531
販売費及び一般管理費	1,747,594
営業利益	688,936
営業外収益	
撤退事業関連収益	661
その他	149
営業外収益合計	810
営業外費用	
株式交付費	8,539
その他	1,949
営業外費用合計	10,488
経常利益	679,258
税引前四半期純利益	679,258
法人税、住民税及び事業税	306,705
法人税等調整額	22,060
法人税等合計	284,645
四半期純利益	394,613

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
減価償却費	29,678千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間において、一般募集(ブックビルディング方式による募集)により、資本金が128,800千円、資本準備金が128,800千円増加し、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当により、資本金が29,440千円、資本準備金が29,440千円増加し、新株予約権の行使により、資本金が38,807千円、資本準備金が28,132千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が377,042千円、資本準備金が211,372千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社は、モバイルプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円78銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	394,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	394,613
普通株式の期中平均株式数(株)	5,998,782
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円25銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	340,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 1. 当社株式は、平成24年6月26日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 平成24年3月8日付をもって、1株につき500株の割合にて株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

	当第3四半期会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
新株予約権の付与 第17回新株予約権	
当社は、平成24年10月17日開催の取締役会決議に基づき、当社従業員に対し、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与を、次のとおり行っております。	
(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数：普通株式 174,000株	
(2) 新株予約権の払込金額：金銭の払込を要しない	
(3) 新株予約権の権利行使価格：1株につき 2,367円	
(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額：411,858千円	
(5) 新株予約権の行使時の資本組入額：1株につき 1,184円	
(6) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額の総額：206,016千円	
(7) 新株予約権の割当日：平成24年11月1日	
(8) 新株予約権を発行する理由：当社従業員の、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、当社の持続的な成長及び企業価値の向上を図るため	

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社モブキャスト  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員 公認会計士 齊藤 浩 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モブキャストの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLのデータ自体は含まれておりません。